

## はじめに

私は教育者ではありません。教育事業をつくる起業家です。今までこの世になかった教育事業を新たにづくり、起業しました。

私の会社は、教育と探求社といいます。中学生・高校生が学校の授業のなかで、現実社会の多様なテーマに探求的に取り組むことで、自分自身のあり方、生き方、働き方について考えていく教育プログラムを提供しています。

生徒が取り組むテーマは、企業活動、社会課題、夢を成し遂げた先人たち、スタートアップ、地域づくりなど、さまざまです。教室の壁を越えて生徒が現実社会とつながり、すでにある正解ではなく、自分自身にとつての正解を見つけていく探求的な学びは、子どもたちを興奮させ、驚かせ、葛藤させ、いきいきと輝かせます。そして、一度そのプロセスを体験した子どもたちは学び方が変わり始めます。自分と世界のかかわり方が変わるのです。

教育と探求社をつくるまで、私は日本経済新聞社という会社で働いていました。新聞社で17年間働き続けたのは、日々、多様に変化する社会のダイナミズムと連動した仕事がおもしろくて仕方がなかったからです。

それでも、2004年秋、私は新聞社を辞めて教育と探求社を立ち上げることにしました。新聞社で私自身が経験してきた現実社会の躍動とわくわくを教室に持ち込んだら、きっとすごいことが起きると考えてのことです。

子どもたちが社会とダイレクトにつながることで、それまで眠っていた彼ら、彼女らの内なる力が目覚め、自ら主体的に学び始めるのではないかと。取り付く島もないように硬直化して見えるこの社会を、自分の考えや行動で少しでも変えていけると思う子どもたちが育つのではないかと。もしそうだとしたらこれほどおもしろいことはない——そう思いました。

教育と探求社が生まれる2年前の2002年、いわゆる「ゆとり教育」を

推進する学習指導要領がスタートしました。学校が週5日制になり、小・中学校の学習内容は3割削減されました。

この時代に育った若者を「ゆとり世代」などと揶揄することもある「ゆとり教育」ですが、私は、間違ったものだったとは今も思っています。ぎつちりとぎゅうぎゅうに詰め込まれた時間割を少しゆるめることで新たに生まれる時間的ゆとり、心のゆとりを使って、子どもたちの興味・関心、学ぶ意欲を喚起し、より主体的、創造的に学んでいこうという考えはまったく本質的なものだと思います。

ただ、取り組む現場の先生たちへの十分な説明や支援が不足したまま、あまりにも急激に導入されたことで多くの学校で混乱が生じていたのは事実でした。

「ゆとり教育」の目玉のひとつに、総合的な学習の時間がありました。その趣旨は、国際理解、情報、環境、福祉・健康などの教科横断的なテーマを体

験的に学び、職業観の育成、自己の在り方・生き方について考えるような学習を、先生たちが独自に考えて実践してください、というものです。

しかし、当時新聞などで報じられていた実践は、町中で空き缶を拾って環境学習、老人ホームを慰問して福祉体験、外国人に教室でスピーチをさせて国際理解といったもので、いかにも付け焼き刃な印象でした。

子どもたちにとっては、ただ座って受ける通常の授業よりは変化があつて楽しそうだし、確かに体験ということにおいては何らかの学びは得ていたでしょう。しかし、文部科学省（以下文科省）の言う「変化の激しい社会に対応して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる」（文科省HPより）という目的に照らしてみれば大いに疑問も残りました。

確かによく考えてみれば、先生自身が子どもの頃にそのような教育を受けた経験もなく、ましてや社会にあるリアルな題材を扱い、教科横断的、体験的に学ぶカリキュラムを自分たちの手で作るとするのは、多くの先生に

とって未体験ゾーンです。突然そんなことを言われても、と不安になるのは仕方のないこと。うづくまる先生、反発する先生も多かったです。

私は、先生方をサポートすることで、この教育改革の流れを民間の力でも後押しできないだろうかと考えました。その頃はまだ日本経済新聞社の社員でしたから、新聞社の事業としてこのことに取り組もうと思いました。新聞社が持つ多種多様な情報資源とネットワークを活用すれば、教育現場が抱える課題を解決できるのではないかと、現実社会の複雑さやおもしろさを題材に子どもたちが主体的に学ぶプログラムを学校現場に提供すれば、先生方の支援になるのではないかと考えました。

バブルが弾け停滞する社会の中でどこかうつむき加減の子どもたちに、テストの点数や偏差値ばかりを追い求める教育ではなくて、誰もがほんとうは自分の真ん中に持っている「生きる力」を自分の力で掘り起こし、存分に花開かせることができるような学びを届けたい。そう思いました。

私は新聞社のなかで教育事業を興すために、さまざまに活動を始めました。オリジナルの教育プログラムを自分たちでつくり知り合いの先生に協力してもらい実験授業を行ったり、その授業の様子を収録した動画を新聞社の経営幹部に見せてプレゼンしたり、徹夜してつくりあげた教育事業の事業計画書を持ち歩いては起業家や経営観点を持った人に相談をしてアドバイスを受けてたり。

しかし、当の新聞社の幹部はいくらか説明しても動く気配はなく、しびれを切らした私は外の企業から資本を集めて日経とジョイントベンチャーで教育の新会社をつくろうと腹を固めました。

当時、日本政府が掲げるe-Japanという構想がありました。高速大容量回線で日本中をつなぎ、電子政府やあらゆるサービスをオンラインで提供する日本型のIT社会の実現を目指すものです。私は、学校をブロードバンドネットワークでつなぎ、そこに日経が持つ情報資源を流し、現実社会とつな

がるダイナミックな学びを実現しようと考えました。システム系、キャリア系の大手企業に声をかけ、日経と新しい会社をつくろうと提案したところ前向きな返事が得られたので、ある日、日経の副社長に直談判しました。直属の部長や局長を何段階も飛び越えてのことですから、普通のサラリーマンの枠を完全にはみ出した行動です。それでも、私がこれからやろうとする仕事は今の日本に絶対に必要なものである、そして日経という会社の未来にとっても絶対に価値あることであるという確信があったので、ひるむことはありませんでした。

起きている時間のほとんどは教育事業のことばかり考えるようになりました。副社長の強力な後押しがあつて、2003年3月、日経の社内に教育開発室という新たな部署がつけられることになりました。一介の平社員の提案で日経社内に新しい部署ができたのは、長い歴史のなかでもおそらく初めてのことだったと思います。私はいよいよ自分が描いてきた教育事業に本格的に取り組むと思うと、うれしくもあり、同時に身の引き締まる思いでした。

しかしその頃、日経の社内で問題が立ち上がりました。社員記者が当時の社長の経営に問題ありとして、株主代表訴訟で社長を訴えたのです。長期政権で大きな影響力を持っていた社長は退任し、社内のガバナンスは混乱しました。とても会社として新しい教育事業を押し進められるような状況ではなくなっていました。

私が提供しようとしていた教育プログラムには、学校や先生方からの支持や期待がすでにありましたが、日経の経営サイドからは、状況が状況であり、教育事業はいったん撤収して見直すよう要請がありました。

私は2カ月の間苦悩しました。教育事業をあきらめて新聞の仕事にもどるのか、それとも会社を飛び出して教育事業を立ち上げるのか。41歳の本厄の年です。二人の子どもと住宅ローンを抱えて、会社を辞めてもやっていけるだろうか、大きな不安もありました。

しかし、ここで後ずさっては死ぬときにきつと後悔する、どうせ後悔するならやってから後悔しよう、と思い、会社を辞して、起業する道を選びまし



た。

2004年11月、私は日本経済新聞社を退社し、教育と探求社を設立しました。そして、その翌年05年4月、生徒が自ら探求する教育プログラム「クエストエデュケーション（以後クエスト）」を全国の中学・高校に向けて送り出しました。初年度は、関東、関西の公立、私立の学校20校に導入され、そこからクエストの一步が始まりました。

創業から今日まで、私の持てる情熱のすべてをクエストに注ぎ込んできました。多くの先生方と生徒たち、教育に思いを持つ多くの皆さんの応援、支援のおかげで、なんとかここまでやっていくことができました。今では200校を超える中学・高校の正規の授業の時間にクエストが導入されるようになりました。3万人を超える生徒が、年間を通して、または学期のなかでクエストに取り組んでいます。これまでにクエストで学んだ生徒たちの累計は22万人を超えました。

2020年度から新しい学習指導要領が本格的に始動しています。社会に開かれた教育課程、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の実践、教科等横断的な視点に立ち、自ら考える力、表現する力、学びに向かう力や人間性を育むことに主眼が置かれています。

私は今回の改訂は、「ゆとり教育」で登ろうとして登りきれなかったあの山をもう一度登るといふことだと理解しています。社会とつながり、学び手である子どもたちが中心に立ち、正解のない課題に仲間と協力して取り組む。そんな学びが始まるのだと思いました。

そして2022年度からは、高校の教育課程に「総合的な探究の時間」が導入されます。文科省は、「究める」という字を使う「探究」を提唱しています。「探究」とは、物事を深く追求してその本質を見極めること、英語で言えば *inquiry*、または *research* です。学校教育であれば当然の考えだと思

います。私たち教育と探求社も「企業探究コース」「社会課題探究コース」とテーマを定めて学ぶコースのタイトルには「探究」を使っています。

一方で私たちが世の中に提供しているプログラムの名前は、「クエストエデュケーション」。「探求」という名前のプログラムです。「探求」とは探し求めること、どこに行けばそれが手に入るのか、それがどんなものなのか、もしかすると手に入れてみないとわからないかもしれません。自ら問いを放ち自らその答えを求める。そんな学びを提案したいと思っています。

そもそも人生においては目的もゴールも、誰も教えてくれません。自ら探し求め、自ら見つけていくより他にありません。それはまさに「クエスト」の旅です。

私は、子どもたちに学校教育のなかでそのことを始めてほしい。生涯続く探求のエンジンを今のうちから回し始めてほしいのです。そんな願いを込めてこの本のタイトルに『探求のススメ』とつけさせていただきました。

『学問のすゝめ』は、明治維新後の日本人に近代民主主義国家の市民として

の意識改革を促す啓発書でした。幕末、戦後に続いて第三の開国と言われる今、一寸先が見えない時代のなかで、私たちは何を学べばいいのか、本書がそのヒントとなれば幸いです。

社会は大きく変わり、教育現場も大きく変わろうとしています。コロナ禍がそれに拍車をかけています。全国一斉休校要請や学校でのオンライン授業、生徒一人一台のデジタル端末があつという間に配備されるなど、これまでの教育界にはなかったことです。

私は、ひとりでも多くの先生が、この大きな学びの変革期を前向きに捉えて、自分らしく新しいチャレンジをすることを願っています。それは、新たな教育の手法や指導技術を学ぶということよりも、もしかしたら自らの教育観を更新してみるといふことかもしれません。

これまで自分が当たり前だと思ってきたことを手放して、少しだけ前に踏み出してみる。いつもとは違うことに取り組んでみる。新しい人や新しい領

域に関心を持って触れてみる。そのことで自分の意識が変わることを感じるかもしれません。先生の考え方や意識がほんの少し変わるだけで、教室は劇的に変わります。そんな場面をこれまで何度も目撃してきました。

私はこの本で、クエストを導入し、探求の実践で変化した学校や教師の事例をいくつか紹介したいと思います。文武両道の大規模私立高校、日本でもトップレベルの進学校、軽度の知的障害のある子どもたちが通う特別支援学校、地域の企業と学校を巻き込み新たな学びの仕組みを生み出した元校長先生の取り組みと、事例は実に多様です。学びのありようも、生徒に起きた変化もそれぞれ異なります。しかし、いずれのケースもその変化を支えたのは、先生の教育観のシフトであり、そのきっかけとなったのが「探求」です。生徒の探求は教師を変え、教師の探求は生徒の学びを変えます。

今、コロナ禍のなかで、学校も、先生も大変な状況を迎えています。教育

の歴史的なシフトに対応しながら、ICT教育の推進、遅れた授業時数の取り戻し、子どものメンタルケアにも取り組まねばならず、世界一忙しい日本の先生は、焦りと憔悴のなかにいらっしやることと思います。しかし、このようなときこそチャンスだと私は思うのです。誰もが正解がわからなくなっているときこそ、新しいことを試すときです。

私はそこにいる先生たちの背中を押ししたい。絶対に大丈夫、あなたが先生になったことには意味があると言ってあげたい。それは、どんな先生のなかにも、生徒の成長を願ってやまない、煌々こうこうと燃える火がともっていることを知っているからです。

ほんの一步、いや半歩でいいので、勇気を出してこれまでとは違う学びの世界に足を踏み入れてほしい。そうしたら、教室が変わり、学校が変わり、日本が変わる。私が生きているうちにそのさまをぜひともこの目で見たい。そんな願いを持って本書を記します。

宮地勘司